

貸借対照表

(平成29年3月31日 現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	70,717	107,080	▲ 36,363
当座預金	8,859	890,859	▲ 882,000
普通預金	884,205	2,831,577	▲ 1,947,372
普通預金(小口用)	0	0	0
普通預金(法人会会費用)	230,102	690,316	▲ 460,214
普通預金(事務所管理費用)	26,134	726,128	▲ 699,994
普通預金(定期利息受取用)	21,071	18,393	2,678
普通預金(定期利息受取用)	10,452	10,302	150
普通預金(定期利息受取用)	3,779	0	3,779
普通預金(定期利息受取用)	845	0	845
郵便貯金	367,026	4,106,560	▲ 3,739,534
未収会費	802,400	0	802,400
未収金	0	15,000	▲ 15,000
前払金	454,168	507,864	▲ 53,696
貯蔵品	140,613	285,429	▲ 144,816
部会活動費前払金	1,026,811	825,675	201,136
流動資産合計	4,047,182	11,015,183	▲ 6,968,001
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
周年行事引当資産(定期預金)	3,502,300	3,001,900	500,400
周年行事引当資産(女性部会)	50,000	0	50,000
周年行事引当資産(青年部会)	250,055	200,055	50,000
減価償却引当資産(定期預金)	6,214,135	6,183,357	30,778
会館取得引当資産(定期預金)	65,000,000	55,024,599	9,975,401
退職給付引当資産(定期預金)	11,915,283	11,215,283	700,000
定期預金(旧基本金)	5,000,000	5,000,000	0
特定資産合計	91,931,773	80,625,194	11,306,579
(2) その他の固定資産			
建物	11,234,805	11,678,592	▲ 443,787
建物付属設備	1	1	0
什器備品	5	5	0
車輛運搬具	1	1	0
電話加入権	266,084	266,084	0
借地権	4,416,627	4,416,627	0
敷金・保証金	30,000	30,000	0
その他の固定資産合計	15,947,523	16,391,310	▲ 443,787
固定資産合計	107,879,296	97,016,504	10,862,792
資産合計	111,926,478	108,031,687	3,894,791

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	74,327	53,710	20,617
前受金	0	0	0
未払金 (事務所管理費：788,500円を含む)	1,159,017	1,271,880	▲ 112,863
流動負債合計	1,233,344	1,325,590	▲ 92,246
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,191,149	10,001,879	189,270
固定負債合計	10,191,149	10,001,879	189,270
負債合計	11,424,493	11,327,469	97,024
III. 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金			
(2) その他一般正味財産	100,501,985	96,704,218	3,797,767
一般正味財産合計	100,501,985	96,704,218	3,797,767
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	100,501,985	96,704,218	3,797,767
負債及び正味財産合計	111,926,478	108,031,687	3,894,791

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
 建物、建物付属設備、構築物、什器備品、車輛運搬具…定率法による減価償却を実施している。
 繰延資産…定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準について
 退職給付引当金…期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理について
 消費税は、税込額で表示している。
- (4) 会計方針の変更について
 平成24年度より平成20年度公益法人会計基準に変更している。

2. 特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	6,183,357	30,778	0	6,214,135
退職給付引当資産	11,215,283	700,000	0	11,915,283
会館積立引当資産	55,024,599	10,000,000	24,599	65,000,000
本会周年行事引当資産	3,001,900	500,400	0	3,502,300
女性部会周年行事引当資産	0	50,000	0	50,000
青年部会周年行事引当資産	200,055	50,000	0	250,055
定期預金（旧基本金）	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	80,625,194	11,331,178	24,599	91,931,773

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	44,583,373	33,348,568	11,234,805
建物付属設備	1,500,000	1,499,999	1
什 器 備 品	1,626,500	1,626,495	5
車 輛 運 搬 具	997,500	997,499	1
合 計	48,707,373	37,472,561	11,234,812

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 全法連助成金 公益目的使用による指定解除額	15,674,300
合 計	15,674,300

5. 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人の名称	住所	資産総額	事業の内容	関係内容	取引の内容	取引金額
役員	寺井印刷工業株式会社	横浜市旭区	資本金 1,000万円	印刷業	理事	会報の印刷	年額 1,539,000円

附属明細書

1. 特定資産の明細 財務諸表に対する注記の2において記載

2. 引当金の明細は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退 職 給 付 引 当 金	10,001,879	189,270	0	10,191,149